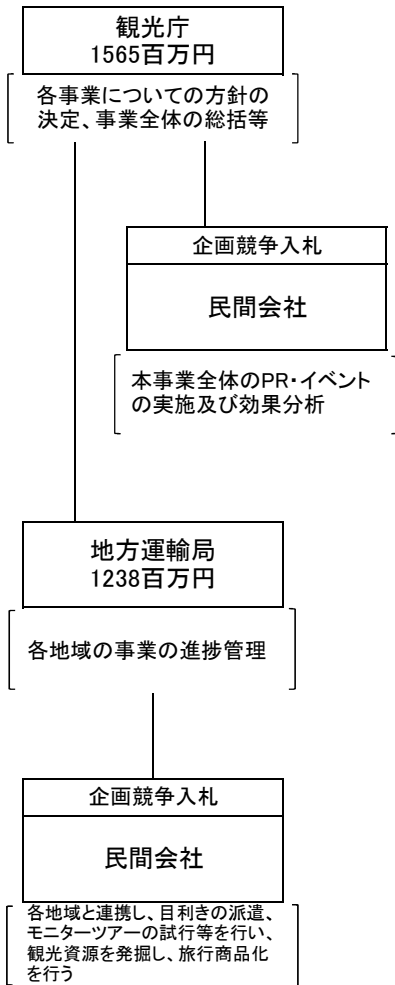


平成25年行政事業レビューシート (観光庁)

事業名	官民協働した魅力ある観光地の再建・強化		担当部局庁	観光庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H24		担当課室	観光資源課	課長 新垣 慶太		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第20条、第23条		関係する計画、通知等	日本経済再生に向けた緊急経済対策 観光立国推進基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の特色ある素材の発掘や地域と旅行会社、交通事業者、旅行メディア等の総力を結集した枠組みによる確実な商品化と情報発信等を行い、魅力ある観光地づくりを推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の特色のある素材の発掘や地域と旅行会社、交通事業者、旅行メディア等の総力を結集した枠組みによる確実な商品化と情報発信等を行い、魅力ある観光地づくりを推進するため、 ・地域から提案を公募 ・「目利き(旅行会社のバイヤー、地域活性プランナー等)」を選定 ・「目利き」を地域に派遣し、資源の磨き上げ ・試行ツアーの造成、情報発信 ・旅行会社、旅行メディア等へ対して商談会等を開催を行い、確実な商品化を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			-	-	
		繰越し等			1,565	1,563	
		計			2	1,563	-
	執行額			0.3			
	執行率(%)			15%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	目標値 (平成28年度)
	国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数	成果実績	泊				2.5
		達成度	%				
	国内における観光旅行消費額	成果実績	兆円				30
達成度		%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	25年度活動見込
	官民協働して確実な旅行商品の造成と情報発信に取り組む地域数	活動実績 (当初見込み)	地域	-	-	-	-
					-	-	( 78 )
単当たりコスト	約20,000,000(円/1地域)		算出根拠	予算額÷全国から公募した地域から選定した78地域 1560百万円÷78=約20百万円			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0		緊急経済対策として行うものであり、平成25年度当初予算としては要求していない			
	職員旅費	0					
	国内旅行需要促進対策庁費	0					
	観光振興調査費	0					
計							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成25年1月11日閣議決定『日本経済再生に向けた緊急経済対策』について』において、緊急的に官民協働して取り組むべき施策として位置付けられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	地域からの提案の採択にあたっては、取組に必要な経費のみが計上されているか確認するとともに、有識者による第三者委員会により、必要に応じて、事業の改善などを行い地域を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	平成25年1月11日閣議決定「日本経済再生に向けた緊急経済対策」において、地域の特色を活かした地域活性化のため、官民協働で地域の魅力を開発・発信し、観光地の再建を図る取組等を推進することとされており、観光地の再建・強化に緊急的に取り組むことが必要であることから、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。				
外部有識者の所見					
本事業における成果目標及び成果実績(アウトカム)は選定された78地域における(1)魅力ある観光地づくりのための確実な商品化と情報発信と(2)それによる国内観光旅行者の増加であると思われる。成果指標にはこの2つの観点からの定量的指標を取り上げることが望まれる。現行の2成果指標は、双方ともに本事業に直接かかる効果を示したものは言えず、本事業に係る成果指標を設定が望まれる。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業本体的改善	緊急経済対策として事業を行うものであり、平成24年度限りで終了とする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	24年度で廃止 本事業は、魅力ある観光地づくりを推進するため、観光地の再建・強化をモデル事業として実証するものであり、当該実証の成果を全国に波及することを目的としているため、78地域に限定された効果に基づく成果指標よりも全国的な成果目標及び成果実績の設定が適切であると考えられる。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)